

令和5年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

こうした中、政府は景気の下振れリスクに先手を打ち、民需主導の持続的な成長経路に乗せるため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を令和4年10月28日に閣議決定し、その裏付けとなる令和4年度補正予算が編成されました。

令和5年度の政府予算編成においては、国内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くため、速やかに行うべく必要な対策を講ずるとともに、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や成長と分配の好循環が示されたほか、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)を踏まえつつ、いわゆる「16か月予算」の考え方により、令和4年度補正予算と一体として編成され、一般会計総額114兆3,812億円で過去最大を更新する規模で閣議決定されたところです。

地方財政計画の規模については、地方税のほか、地方譲与税や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれることから92兆400億円程度(前年度比1兆4,482億円程度の増)となっており、地方の一般財源総額においては、普通交付税の交付団体ベースで62兆1,635億円(前年度比1,500億円増)とされ、地方交付税についても18兆3,611億円で前年度比3,073億円、1.7%の増とされている一方、臨時財政対策債においては9,946億円で前年度比7,859億円、44.1%の大幅減とされています。

本町においては、地方財政計画に示された伸び率などを踏まえ、地方譲与税や地方消費税交付金などの一般財源収入を見込むとともに、地方交付税については前年度の交付実績と同程度で見込んだところです。

歳出では、集中的に実施してきた公共施設の整備、自然災害に伴う災害復旧事業などにより増高を続けてきた公債費が減少に転じた一方で、少子高齢化に伴う社会保障や各種施策の実施に伴う扶助的な経費は依然として右肩上がりとなっており、人口減少社会を見据え、自立した地域を維持していくための地域振興や人口減少への対応、多発する自然災害に対する応急・恒久的対策をはじめ、老朽化している公共インフラの長寿命化、公共施設の改築など様々な課題に対応するための継続的な財政需要も想定しなければならず、中長期的な収支見通しに基づいた自治体経営の更なる効率化・安定化が重要となっていることから、令

和4年度補正予算と一体として「16か月予算」の考え方のもと編成したところです。

中でも、事実上、今年度において建設に着手する新子どもセンターのほか、令和7年度の竣工をめざす上富良野町立病院の建て替えについては、本町にとって過去最大規模の投資額になることに加え、令和12年3月には埋め立て容量の上限を迎える一般廃棄物最終処分場の新規造成と老朽化に伴うクリーンセンターの建て替えなども今後10年以内に予定されており、これら大型普通建設事業の建設時において必要とされる財源はもとより、建設後において予定される地方債の償還財源の確保は喫緊の課題であり、今後数年間における歳出圧縮による財源の捻出と、健全性を維持し、かつ持続可能な財政構造の構築が急務となっています。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第6次上富良野町総合計画10カ年の5年次となることから、定めたまちの将来像である「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」のさらなる具現化とともに、町民の負託を受けた「活力あるまちづくり 魅力あるまちづくり 持続可能なまちづくり」の実現に向け、各事務事業の評価・検証をもとに政策の優先性を判断し、事業の取捨選択を行うとともに、限られた財源の中で、それぞれの事務事業がより高い行政効果を生み出すよう予算編成を行ったところです。

2 予算の全体像

歳入においては、町税では個人・法人町民税は実体経済の回復が税収増につながると見込んだほか、軽自動車税では自家用乗用車の増などを見込み、町税全体としては前年度比3,113万8千円の増としています。地方交付税・臨時財政対策債については地方財政計画で示された内容を勘案しつつ、普通交付税については、令和4年度において想定していたほどの落ち込みがなかったこと、示された算定費目の伸び率などを考慮し4,700万円の増、特別交付税については、更なる地域おこし協力隊制度の活用などの算定対象事業費の増により2,000万円の増、臨時財政対策債については示された減少率を参酌し1億300万円の減としました。地方債については、防災行政無線整備(デジタル化)は皆減しましたが、公営住宅建設事業にかかる通常債の発行、過疎対策事業債については、ハード分で1億1,730万円、ソフト分で5,490万円を計上したところです。

一方歳出においては、予算編成過程においてすべての行政経費について今一度総点検し、新たな視点をもって予算編成を行うことを目的とした「積み上げ要求及び1件審査方式」を継続し、予算計上額の精度を高めることにより、経常経費の圧縮と一般財源の流動性向上を図ったところです。

これまで進めてきた安全・安心な暮らしの確保、地域の魅力向上への取り組み、地域経済の活力再生に向けた各種施策を継続することはもとより、新たに実施する事業の判断においては、政策調整会議における事務事業評価制度に基づく事前評価により必要性・有効性・効率性・緊急性・優先性などを勘案し、産前・産後の切れ目のない支援のほか、学校だけでは

ない多様な学びの場や居場所を提供する教育支援センターの設置、「十勝岳ジオパーク」の拠点である郷土館の改修や住宅改修補助、防災ハザードマップの更新、地域おこし協力隊の増員にかかる予算を計上するとともに、令和4年度補正予算で繰越明許費として設定した新子どもセンター建設工事の着工が予定されています。

また、町立病院建て替えに伴う地方債の償還財源確保に向けた取り組みとして、令和5年度予算編成において目標としていた「当初予算における減債基金積み立て」についても1億円の確保を図ったほか、他の公共施設や公共インフラの老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用についても所要額を措置したところです。

これらを見込んだ収支の財源調整においては、各目的基金の支消目的に沿った繰り入れにより対応したところですが、財源調整のための財政調整基金は支消することなく令和5年度の予算編成を行い、財政の健全性向上を図ったところです。

この結果、本年度の一般会計予算は76億8,300万円、令和4年度当初予算比で4,000万円（▲0.5%）の減、一般会計・特別会計・公営企業会計を合わせた町の予算総額では133億1,969万2千円で前年度比4億7,594万円（3.7%）の増の予算規模となりました。

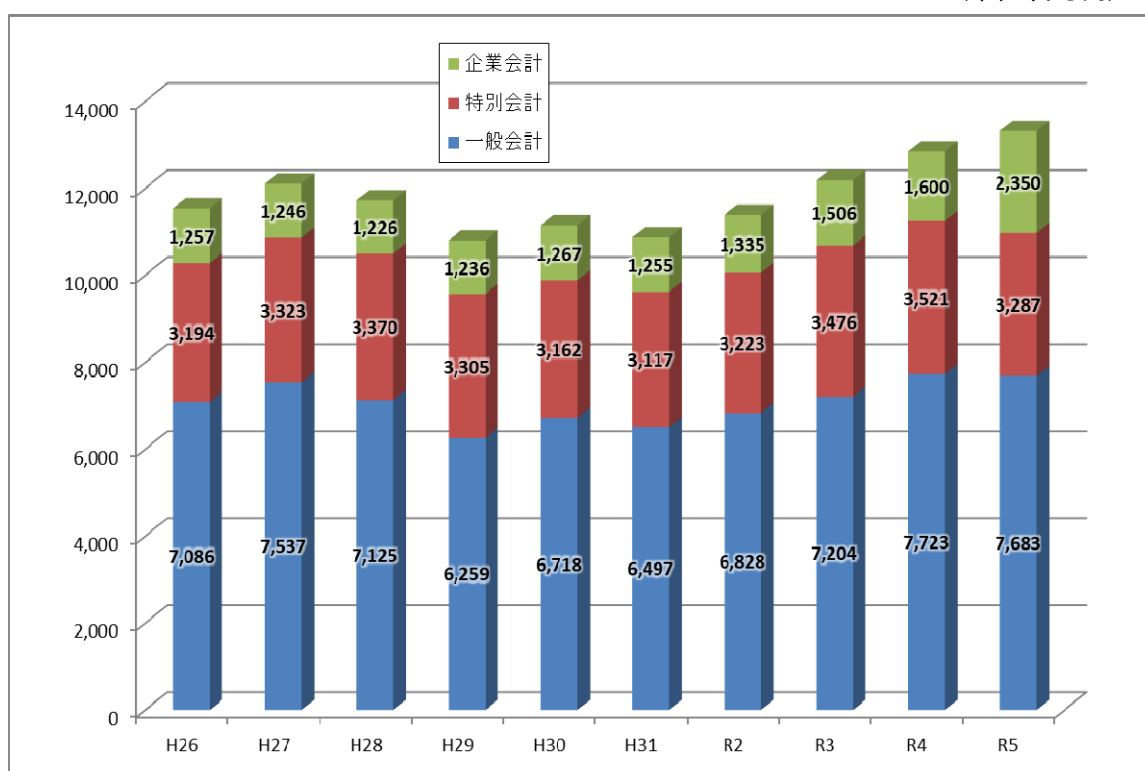
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	7,683,000	7,723,000	▲ 40,000	▲ 0.5
特別会計	3,286,850	3,521,008	▲ 234,158	▲ 6.7
企業会計	2,349,842	1,599,741	750,101	46.9
合 計	13,319,692	12,843,749	475,943	3.7

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

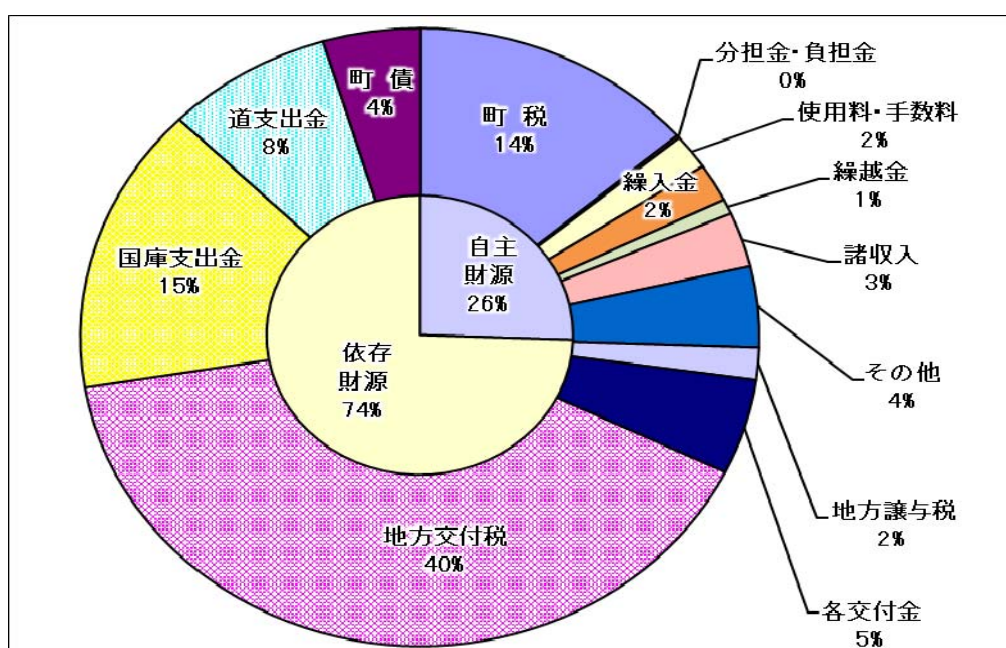
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,051,238	13.7	1,020,100	13.2	31,138	3.1
地方譲与税	129,200	1.7	129,500	1.7	▲ 300	▲ 0.2
各交付金	382,700	4.9	347,400	4.4	35,300	10.2
地方交付税	3,088,000	40.2	3,021,000	39.1	67,000	2.2
分担金・負担金	11,796	0.2	9,136	0.1	2,660	29.1
使用料・手数料	141,077	1.9	142,555	1.9	▲ 1,478	▲ 1.0
国庫支出金	1,157,064	15.0	1,389,397	18.0	▲ 232,333	▲ 16.7
道支出金	607,535	7.9	603,250	7.8	4,285	0.7
繰入金	153,070	2.0	134,819	1.8	18,251	13.5
繰越金	60,000	0.8	60,000	0.8	0	0.0
諸収入	219,691	2.9	195,495	2.5	24,196	12.4
町 債	356,700	4.6	473,000	6.1	▲ 116,300	▲ 24.6
その他	324,929	4.2	197,348	2.6	127,581	64.6
合 計	7,683,000	100.0	7,723,000	100.0	▲ 40,000	▲ 0.5

【令和5年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,961,801	26.0	1,759,453	23.0	202,348
依存財源	5,721,199	74.0	5,963,547	77.0	▲ 242,348
合 計	7,683,000	100.0	7,723,000	100.0	▲ 40,000

自主財源について、ふるさと応援寄附モニター事業による自主財源の増のほか、防災行政無線整備(デジタル化)事業の完了に伴う、国庫支出金や町債の依存財源の減により、昨年度と比較して3ポイント上がっています。

依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,849,134	63.0	4,829,542	63.0	19,592
特定財源	2,833,866	37.0	2,893,458	37.0	▲ 59,592
合 計	7,683,000	100.0	7,723,000	100.0	▲ 40,000

一般財源の増については、国の地方財政計画を参考に算出した地方交付税、各交付金の増及び臨時財政対策債の減が主な要因となっています。また、特定財源の減については、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び防災行政無線整備(デジタル化)事業の完了に伴う、国庫支出金の減が主な要因です。

■ 町税

10億5,123万8千円 (対前年度予算比 3,113万8千円 3.1%)

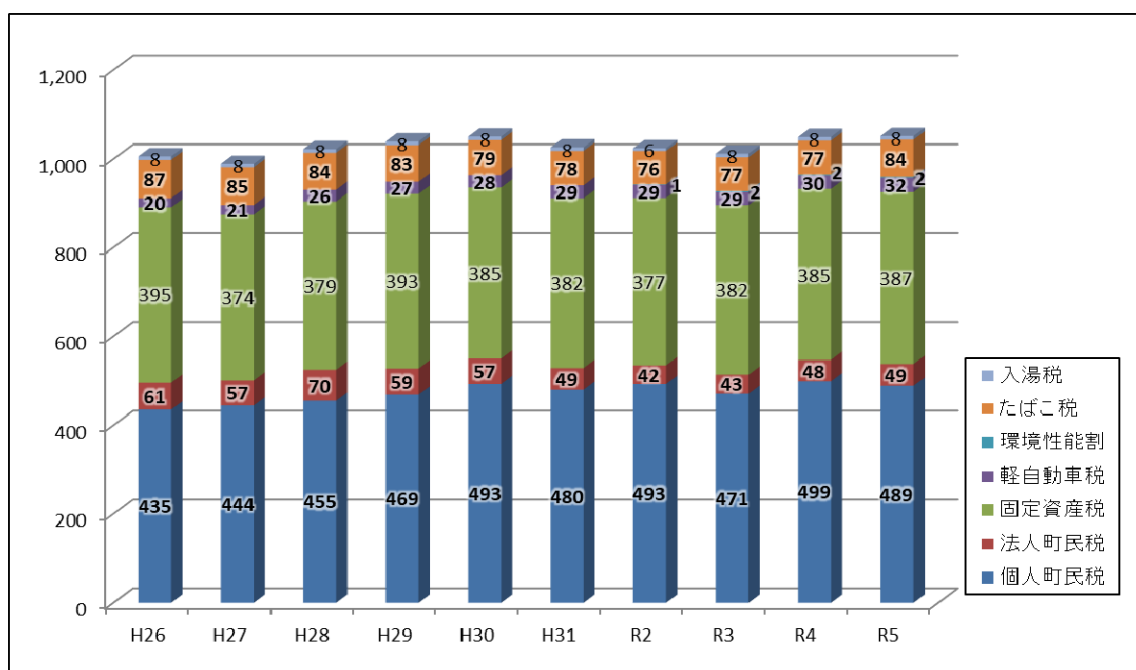
令和5年度の町税収入は、令和4年度課税状況に基づき環境性能割を除く税の増を見込んでいます。

(単位:千円・%)

税目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
個人町民税	489,400	475,400	14,000	2.9
法人町民税	48,700	43,000	5,700	13.3
固定資産税	386,722	385,180	1,542	0.4
軽自動車税	32,216	30,020	2,196	7.3
環境性能割	2,000	2,000	0	0.0
たばこ税	84,000	77,000	7,000	9.1
入湯税	8,200	7,500	700	9.3
合計	1,051,238	1,020,100	31,138	3.1

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成26年度から令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は当初予算額

一般会計

■ 地方譲与税・各交付金

5億1,190万円 (対前年度予算比 3,500万円 7.3%)

令和5年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方譲与税	129,200	129,500	▲ 300	▲ 0.2
地方揮発油譲与税	29,000	30,000	▲ 1,000	▲ 3.3
自動車重量譲与税	85,000	86,000	▲ 1,000	▲ 1.2
森林環境譲与税	15,200	13,500	1,700	12.6
利子割交付金	700	700	0	0.0
配当割交付金	2,800	2,500	300	12.0
株式等譲渡所得割交付金	4,300	2,900	1,400	48.3
法人事業税交付金	16,000	9,300	6,700	72.0
地方消費税交付金	284,000	263,000	21,000	8.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,000	54,000	4,000	7.4
自動車税環境性能割交付金	10,000	8,000	2,000	25.0
地方特例交付金	5,500	5,500	0	0.0
減収補てん特例交付金	5,500	5,500	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,400	1,500	▲ 100	▲ 6.7
合 計	511,900	476,900	35,000	7.3

消費税、地方消費税については、平成26年4月1日に5%から8%、さらに令和元年10月1日には10%に税率が引き上げられました。

消費税率(国・地方)引き上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療・介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費)の財源確保にあることから、引き上げ分の地方消費税収は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和5年度 一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策の経費

(単位:千円)

経費	財源内訳					
	特定財源				一般財源	
	国庫支出金	道支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
2,309,416	557,555	368,930	48,400	76,358	152,000	1,106,173

一般会計

■ 地方交付税

30億8,800万円 (対前年度予算比 6,700万円 2.2%)

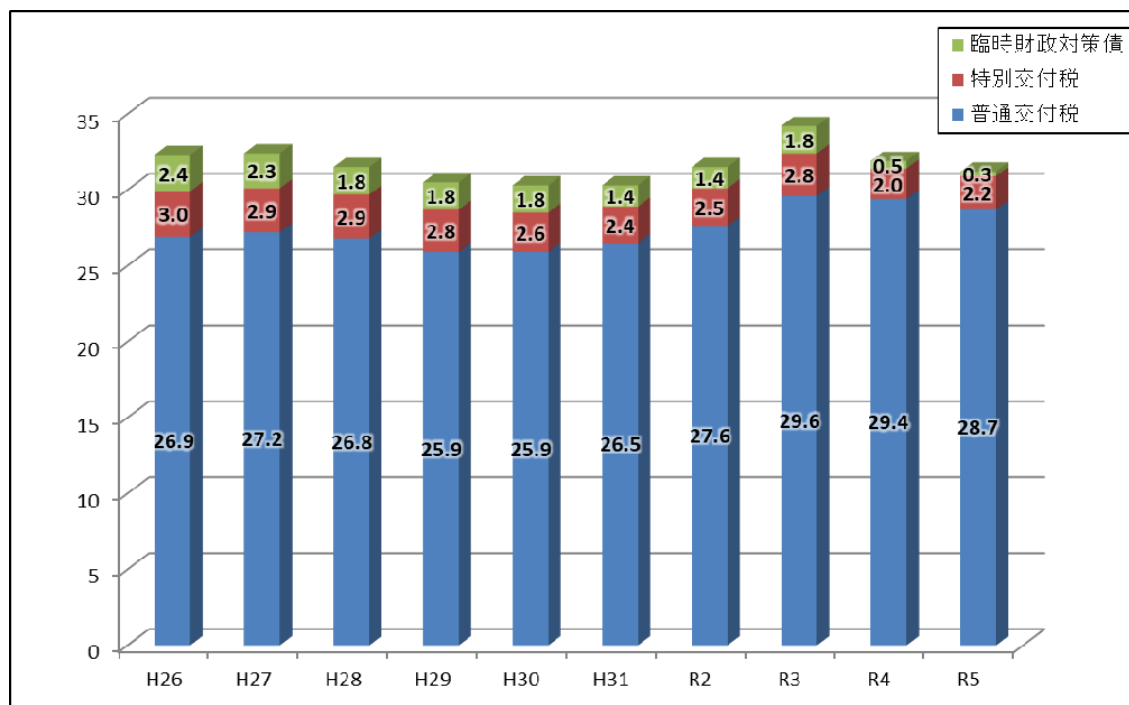
令和5年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込み、普通交付税の振り替えである臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、31億1,500万円です。(対前年度予算比 ▲3,600万円 ▲1.1%)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方交付税	3,088,000	3,021,000	67,000	2.2
普通交付税	2,873,000	2,826,000	47,000	1.7
特別交付税	215,000	195,000	20,000	10.3
臨時財政対策債	27,000	130,000	▲ 103,000	▲ 79.2
実質的な交付税	3,115,000	3,151,000	▲ 36,000	▲ 1.1

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成26年度から令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、11億5,706万4千円

(対前年度予算比 ▲2億3,233万3千円 ▲16.7%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	1,157,064	1,389,397	▲ 232,333	▲ 16.7
(主な内訳)				
防災行政無線整備(デジタル化)	0	244,064	▲ 244,064	皆減
障害者自立支援給付費等	244,021	225,078	18,943	8.4
教育・保育給付費負担金	214,632	212,562	2,070	1.0
デジタル田園都市国家構想交付金 (旧:地方創生推進交付金)	25,285	27,843	▲ 2,558	▲ 9.2
子ども・子育て支援交付金	22,725	23,295	▲ 570	▲ 2.4
農業経営高度化促進	2,474	11,981	▲ 9,507	▲ 79.4
道路更新防災等対策	44,870	35,953	8,917	24.8
町営住宅整備	113,699	17,395	96,304	553.6
防衛省関係	351,960	517,227	▲ 165,267	▲ 32.0
障害防止事業	162,941	221,771	▲ 58,830	▲ 26.5
民生安定事業	47,319	148,592	▲ 101,273	▲ 68.2
防音事業関連	36,800	36,064	736	2.0
調整交付金事業	104,900	110,800	▲ 5,900	▲ 5.3

◎道支出金は、6億753万5千円(対前年度予算比 428万5千円 0.7%)

【道支出金】

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
道支出金の計	607,535	603,250	4,285	0.7
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	117,952	112,861	5,091	4.5
教育・保育給付費負担金	107,591	104,238	3,353	3.2
地域づくり総合交付金	4,224	2,524	1,700	67.4
北海道子ども・子育て支援交付金	16,149	16,869	▲ 720	▲ 4.3
多子世帯の保育料軽減支援	5,398	3,829	1,569	41.0
農業次世代人材投資	9,375	3,750	5,625	150.0
次世代農業促進生産基盤整備特別対策	1,010	4,900	▲ 3,890	▲ 79.4

一般会計

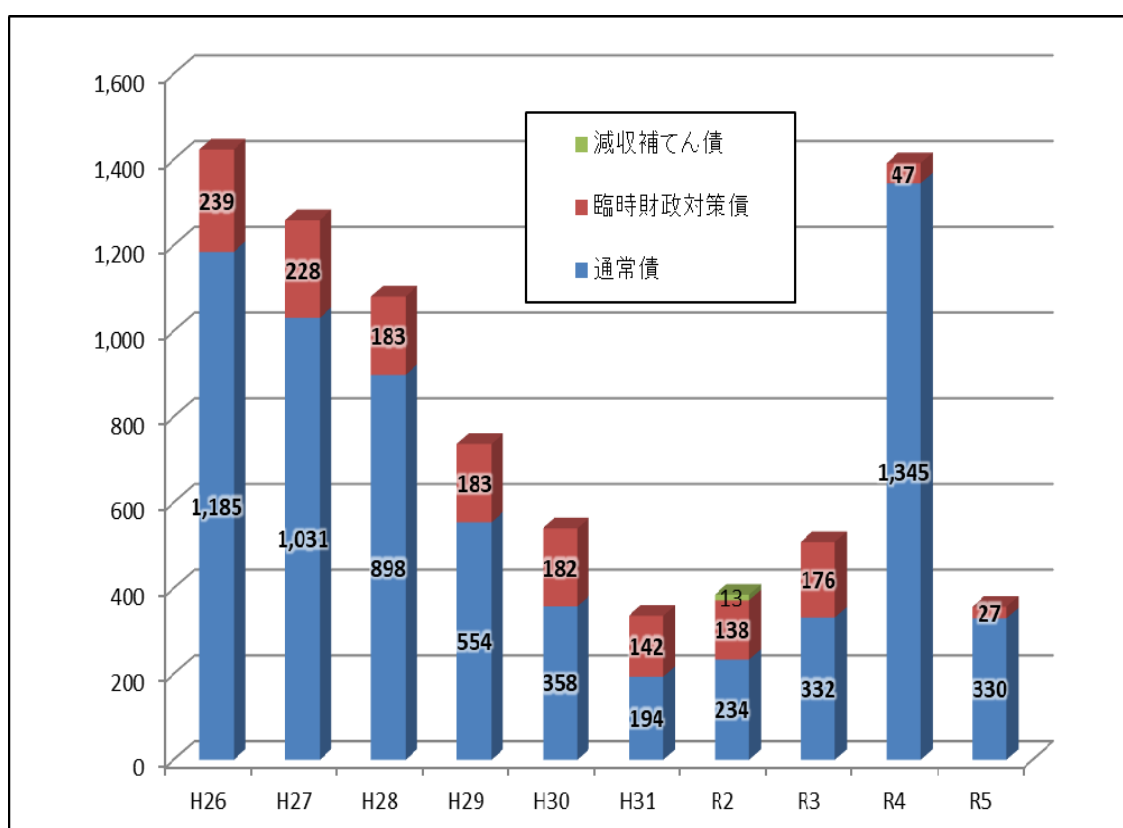
■ 町債

◎町債は、3億5,670万円 (対前年度予算比 ▲1億1,630円 ▲24.6%)

臨時財政対策債は、令和4年度から1億300万円減の2,700万円を見込んでいます。通常債は令和4年度当初予算より1,330万円減の3億2,970万円を見込んでいます。これは、町営住宅整備事業などが増となっているが、防災行政無線整備(デジタル化)の皆減が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

(単位:百万円)



※注1 平成26年度から令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は当初予算額

※注2 減収補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です

■ その他の収入

◎繰入金は、1億5,307万円（対前年度予算比 1,825万1千円 13.5%）

※ うち5千円は、他会計繰入金

（単位:千円）

基金名	令和5年度	令和4年度	差引額	令和4年度 残高予定額	令和5年度充当事業
財政調整基金	0	0	0	624,460	
公共施設整備基金	69,000	50,000	19,000	1,278,921	保健福祉総合センターボイラー更新 1,000 町道改良舗装 3,000 クリーンセンター施設整備 37,000 町道維持費 15,000 上富良野小学校(講堂)防音機能復旧事業 13,000
減債基金	0	0	0	455,569	
農業振興基金	13,400	13,700	▲ 300	159,436	中山間地域等直接支払事業 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 上富良野地区道営農村地域防災減災事業 400
十勝岳と共生するまちづくり応援基金	10,000	24,200	▲ 14,200	408,394	「泥流地帯」映画化事業 1,000 ジオパーク推進事業 3,000 商工振興費一般管理費 1,000 郷土館管理費 5,000
国内外交流推進基金	2,440	4,300	▲ 1,860	53,596	上富良野西小学校管理運営費 900 上富良野青少年国内外交流派遣事業 1,540
地域福祉基金	29,000	19,000	10,000	180,752	母子保健事業 3,000 在宅福祉推進費 6,000 予防接種事業 20,000
児童生徒教育振興基金	15,500	4,500	11,000	104,769	特別支援教育事業 7,000 就学・教育相談事業 1,000 放課後児童健全育成事業 5,000 放課後子ども教室事業 1,000 児童生徒表彰 100 図書館運営費 1,400
ラベンダーの里ふるさと応援基金	6,500	10,300	▲ 3,800	65,334	かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 3,500 観光諸行事負担 3,000
森林環境譲与税基金	2,225	3,814	▲ 1,589	8,668	林業担い手育成 2,225
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	5,000	5,000	0	5,007	予約型乗合タクシー運行 5,000
基金計	153,065	134,814	18,251	3,344,906	

◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 ±0千円 0.0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%以上を目標として定めていることから前年度と同額の6,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、2億1,969万1千円（対前年度予算比 2,419万6千円 12.4%）

諸収入は、B & G財団助成金の増のほか、災害共済（白銀荘屋根修繕工事）、他市町村一般廃棄物処理料負担の増を見込んでいます。

一般会計

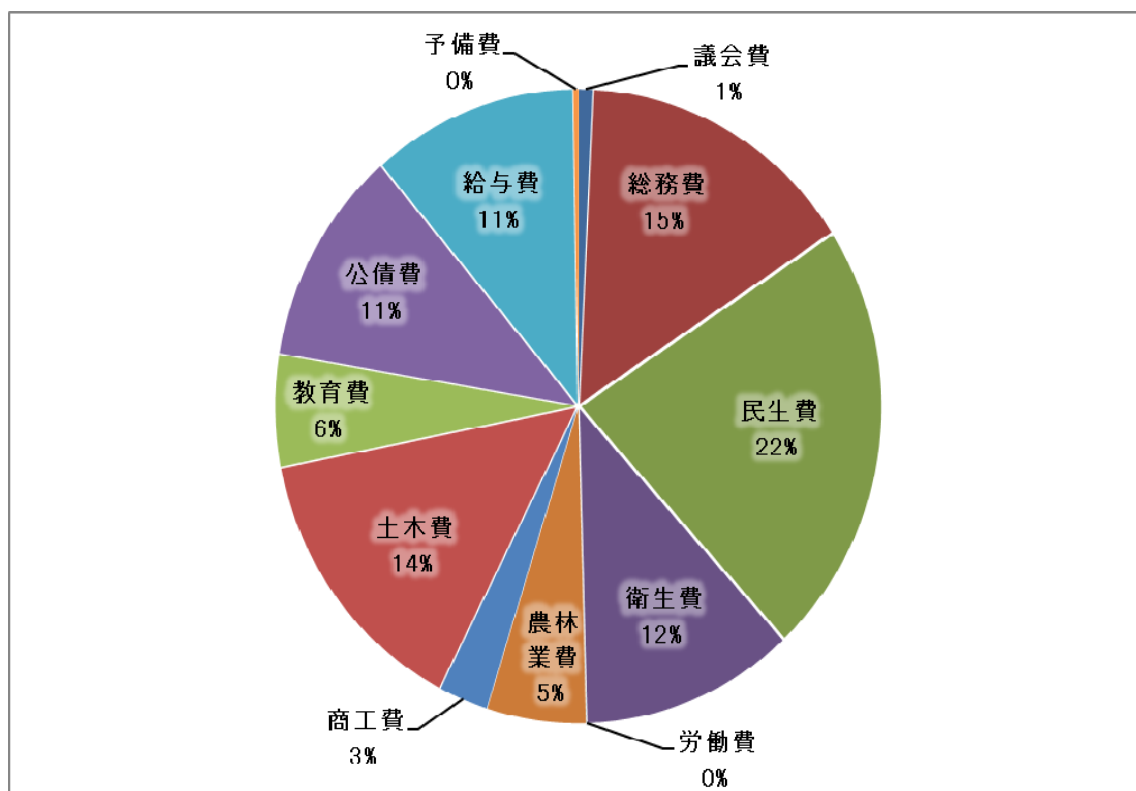
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	57,556	0.7	61,392	0.8	▲ 3,836	▲ 6.2
総務費	1,156,578	15.1	1,300,024	16.8	▲ 143,446	▲ 11.0
民生費	1,718,465	22.4	1,712,500	22.2	5,965	0.3
衛生費	876,139	11.4	924,210	12.0	▲ 48,071	▲ 5.2
労働費	685	0.0	685	0.0	0	0.0
農林業費	407,737	5.3	458,490	5.9	▲ 50,753	▲ 11.1
商工費	202,682	2.6	193,672	2.5	9,010	4.7
土木費	1,105,406	14.4	939,119	12.2	166,287	17.7
教育費	438,472	5.7	362,880	4.7	75,592	20.8
公債費	851,845	11.1	879,191	11.4	▲ 27,346	▲ 3.1
給与費	847,435	11.0	870,837	11.3	▲ 23,402	▲ 2.7
予備費	20,000	0.3	20,000	0.2	0	0.0
合計	7,683,000	100.0	7,723,000	100.0	▲ 40,000	▲ 0.5

【令和5年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

5,755万6千円 (対前年度予算比 ▲383万6千円 ▲6.2%)

議員報酬などの減少により、減となっています。

■ 総務費

11億5,657万8千円 (対前年度予算比 ▲1億4,344万6千円 ▲11.0%)

ふるさと応援寄附モニター事業の増、各種選挙の執行(知事、道議会議員、町議会議員)などにより増となっていますが、防災行政整備(デジタル化)が完了に伴い減となっています。

■ 民生費

17億1,846万5千円 (対前年度予算比 596万5千円 0.3%)

障害者福祉サービスに係る介護給付費、保健福祉総合センターボイラー更新、新子どもセンターの備品整備などの増加により、増となっています。

■ 衛生費

8億7,613万9千円 (対前年度予算比 ▲4,807万1千円 ▲5.2%)

クリーンセンター管理費が増となっていますが、新型コロナウイルスワクチン接種費、町立病院補助等、旭野地区飲料水供給施設整備事業の減少により、減となっています。

■ 労働費

68万5千円 (対前年度予算比 ±0千円 0.0%)

■ 農林業費

4億773万7千円 (対前年度予算比 ▲5,075万3千円 ▲11.1%)

演習場周辺農業用施設設置助成、富良野広域で実施する道営草地畜産基盤整備事業に対する負担、農村地域防災減災事業等の道営事業の減少により、減となっています。

■ 商工費

2億268万2千円 (対前年度予算比 901万円 4.7%)

かみふらの十勝岳観光協会運営費補助、観光諸行事負担(ラベンダーフェスタ等)の増加により、増となっています。

■ 土木費

11億540万6千円 (対前年度予算比 1億6,628万7千円 17.7%)

南部地区土砂流出対策が減少となっていますが、町営住宅管理(遊具修繕)、町営住宅泉町南団地5号棟建設及び外構整備、町道維持費、北24号道路舗装補修、上富良野演習場土砂流出対策、橋梁長寿命化修繕事業の増加により、増となっています。

■ 教育費

4億3,847万2千円 (対前年度予算比 7,559万2千円 20.8%)

スクールバス購入、上富良野町青少年国内外交流派遣事業などで減少となっていますが、特別支援教育事業(上富良野小学校支援員1名増)、教育支援センター設置、上富良野小学校(講堂)防音機能復旧事業、小中学校整備、分館管理費、郷土館管理費(十勝岳ジオパーク拠点施設としての改修)、パークゴルフ場管理費の増加により、増となっています。

■ 公債費

8億5,184万5千円 (対前年度予算比 ▲2,734万6千円 ▲3.1%)

元金償還金については、平成24年度単独災害普及事業債(公共土木、農業用施設)等の償還完了などにより、減となっています。

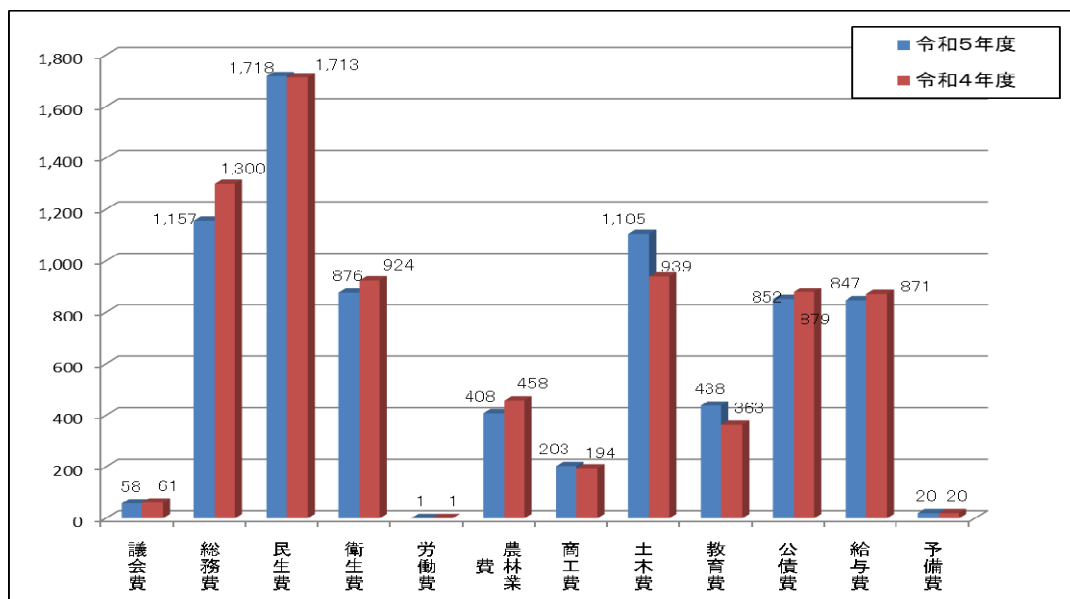
■ 給与費

8億4,743万5千円 (対前年度予算比 ▲2,340万2千円 ▲2.7%)

令和4年度の人事院勧告を反映した給与改定、職員の退職により、減となっています。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)

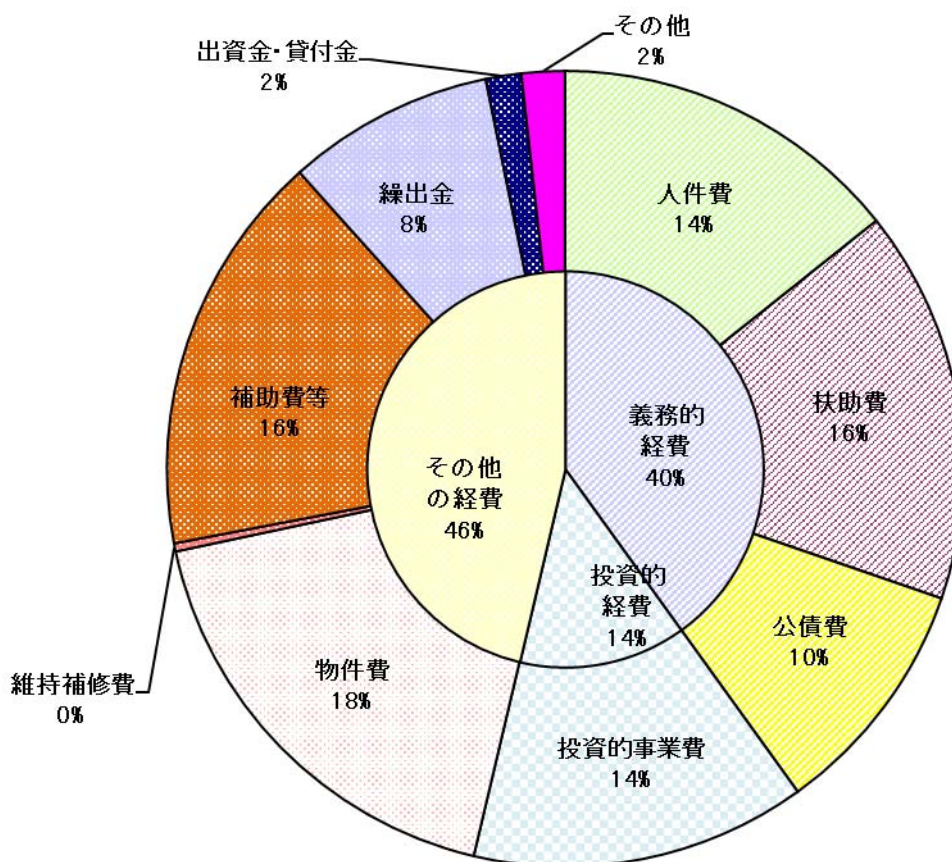


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,097,592	14.3	1,091,275	14.1	6,317	0.6
扶助費	1,228,944	16.0	1,179,494	15.3	49,450	4.2
公債費	751,804	9.8	779,147	10.1	▲ 27,343	▲ 3.5
物件費	1,376,545	17.9	1,178,445	15.3	198,100	16.8
維持補修費	24,402	0.3	22,423	0.3	1,979	8.8
補助費等	1,258,655	16.4	1,217,006	15.8	41,649	3.4
繰出金	647,017	8.4	662,269	8.6	▲ 15,252	▲ 2.3
出資金・貸付金	110,788	1.4	129,108	1.7	▲ 18,320	▲ 14.2
投資的事業費	1,052,239	13.7	1,343,819	17.4	▲ 291,580	▲ 21.7
その他	135,014	1.8	120,014	1.6	15,000	12.5
合計	7,683,000	100.0	7,723,000	100.0	▲ 40,000	▲ 0.5

【令和5年度歳出性質別構成】



■ 義務的経費

◎義務的経費は、30億7,834万円（対前年度予算比 2,842万4千円 0.9%）

人件費は地域おこし協力隊員の新規採用により、0.6%の増となっています。

扶助費については、障害福祉サービスに係る介護給付費の増、子ども医療給付の増などにより、4.2%の増となっています。

また、公債費については、平成24年度単独災害復旧事業債（公共土木、農業用施設）等の償還完了等により、3.5%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 40.1%（対前年度予算比 0.6%）

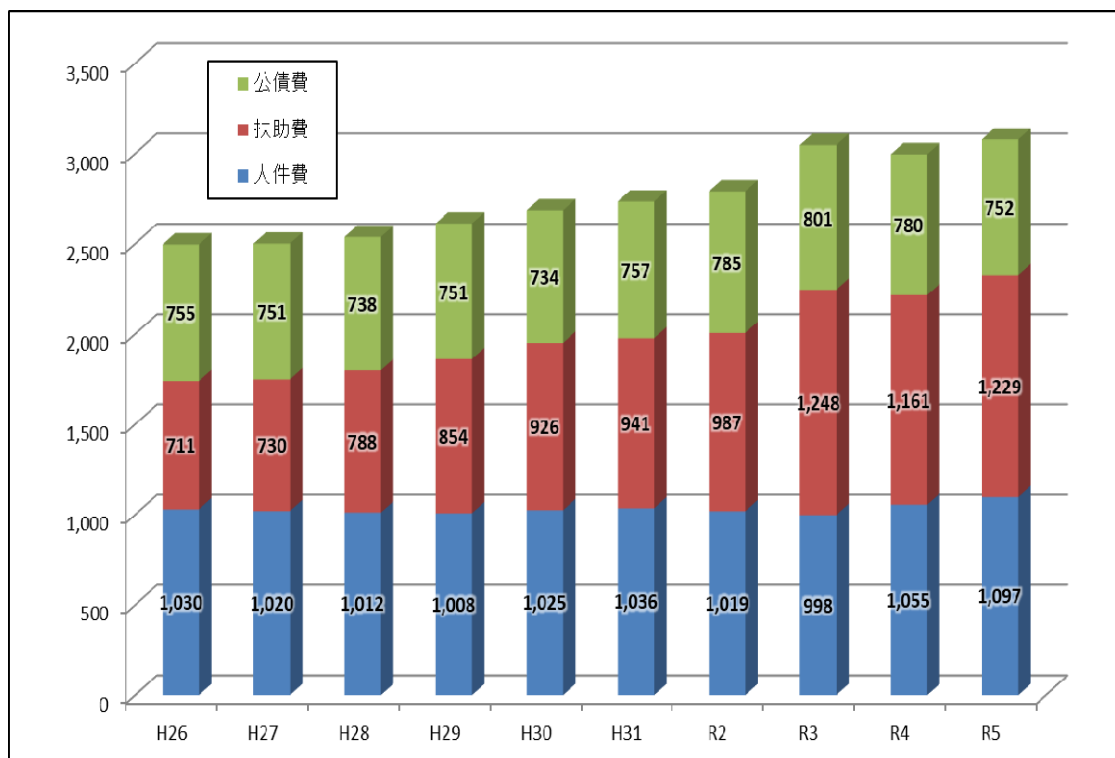
【義務的経費】

（単位：千円）

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人件費	1,097,592	1,091,275	6,317	0.6
扶助費	1,228,944	1,179,494	49,450	4.2
公債費	751,804	779,147	▲ 27,343	▲ 3.5
合計	3,078,340	3,049,916	28,424	0.9

【義務的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成26年度から令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は当初予算額

一般会計

■ 投資的経費

◎投資的経費は、10億5,223万9千円（対前年度予算比 ▲2億9,158万円 ▲21.7%）

上富良野小学校(校舎)防音機能復旧事業、町営住宅泉町南団地5号棟建設及び外構整備、北24号道路舗装補修、上富良野演習場土砂流出対策、橋梁長寿命化修繕事業が増加となっていますが、防災行政無線整備(デジタル化)の事業完了により減少し、21.7%の減となっています。

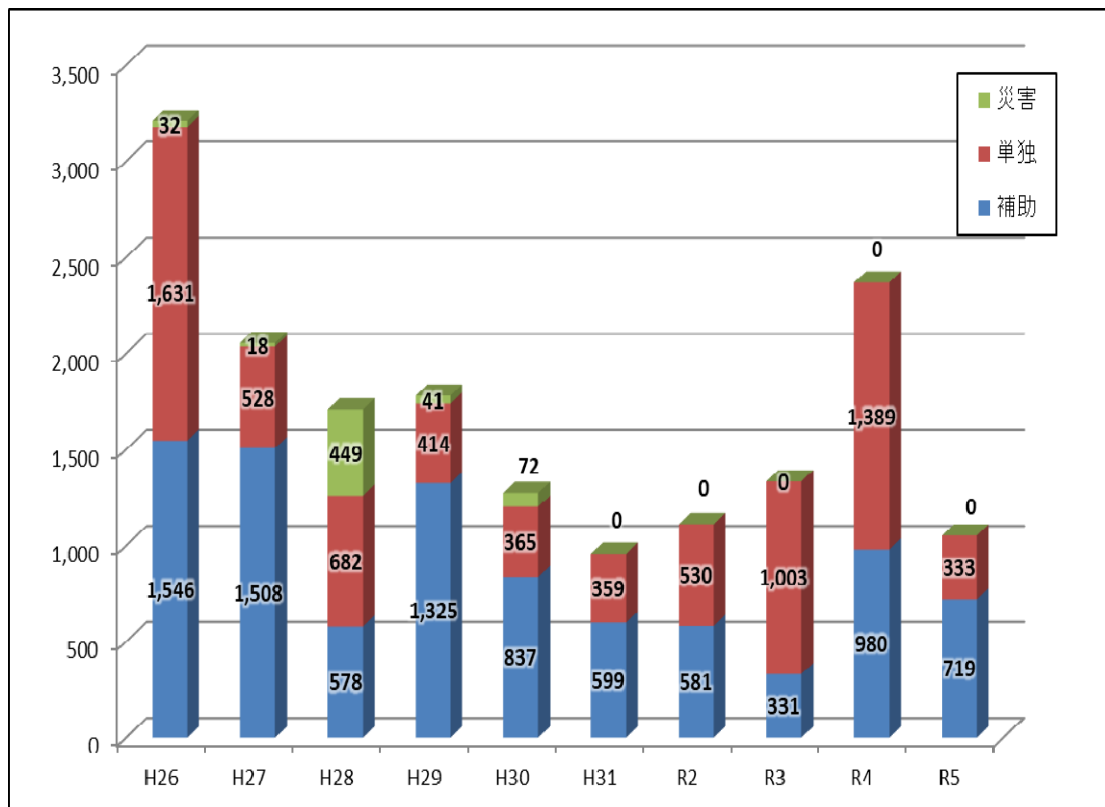
【投資的経費】

(単位:千円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,052,239	1,343,819	▲ 291,580	▲ 21.7
補助	718,610	929,497	▲ 210,887	▲ 22.7
単独	333,629	414,322	▲ 80,693	▲ 19.5
合計	1,052,239	1,343,819	▲ 291,580	▲ 21.7

【投資的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成26年度から令和3年度は決算額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は当初予算額

一般会計

■ その他の経費

◎物件費は、13億7,654万5千円（対前年度予算比 1億9,810万円 16.8%）

新型コロナウイルスワクチン接種が減となっておりますが、ふるさとモニター事業の拡充、町道維持費、エネルギー価格高騰による燃料費等の増により、令和4年度に比べて16.8%の増となっております。

◎維持補修費は、2,440万2千円（対前年度予算比 197万9千円 8.8%）

社会教育総合センター床ワックス塗布の完了により減となっておりますが、役場庁舎の玄関自動ドア、B&G海洋センター鉄骨塗装などの修繕の増により、令和4年度に比べて8.8%の増となっております。

◎補助費等は、12億5,865万5千円（対前年度予算比 4,164万9千円 3.4%）

「泥流地帯」映画化を進める会負担、町立病院補助・負担が減となっておりますが、富良野広域連合負担、商工振興事業補助、かみふらの十勝岳観光協会運営費補助、観光諸行事負担（ラベンダーフェスタ）が増したことから、令和4年度に比べて3.4%の増となっております。

◎出資金・貸付金は、1億1,078万8千円（対前年度予算比 ▲1,832万円 ▲14.2%）

出資金は、病院会計において、令和4年度に比べて1,832万円の減となっております。

◎繰出金は、6億4,701万7千円（対前年度予算比 ▲1,525万2千円 ▲2.3%）

国民健康保険特別会計に対する保険基盤安定の減、後期高齢者医療特別会計に対する事務費の増、介護保険特別会計に対する地域支援事業の減及び職員給与、事務費の増、ラベンダーハイツ事業特別会計に対する燃料高騰対策の増、簡易水道事業特別会計に対する元利償還の増、公共下水道事業特別会計への元利償還の減により、令和4年度に比べて1,525万2千円の減となっております。

（単位：千円）

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	摘 要
国民健康保険特別会計	123,859	126,061	▲ 2,202	保険基盤安定▲2,242 職員給与等▲720 出産育児一時金等477 地方単独事業医療費▲100 事務費424 若年者健診▲41
後期高齢者医療特別会計	56,664	55,752	912	保険基盤安定▲565 高齢者保健事業・介護予防一体的実施▲191 事務費1,668
介護保険特別会計	188,126	185,355	2,771	介護給付費▲1,245 地域支援事業▲2,848 職員給与2,300 事務費4,347 利用者負担軽減負担217
ラベンダーハイツ事業特別会計	57,652	52,949	4,703	経営安定化対策4,866 看護師処遇改善1,152 利用者負担軽減▲320 企業債償還▲1 施設整備▲3,963 感染対策▲889 燃料高騰対策3,858
簡易水道事業特別会計	57,148	48,167	8,981	元利償還6,462 一般管理2,527 一時借入金利息分▲8
公共下水道事業特別会計	163,568	193,985	▲ 30,417	元利償還▲29,212 不明水▲541 雨水処理▲549 受益者負担▲115
合 計	647,017	662,269	▲ 15,252	

一般会計

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

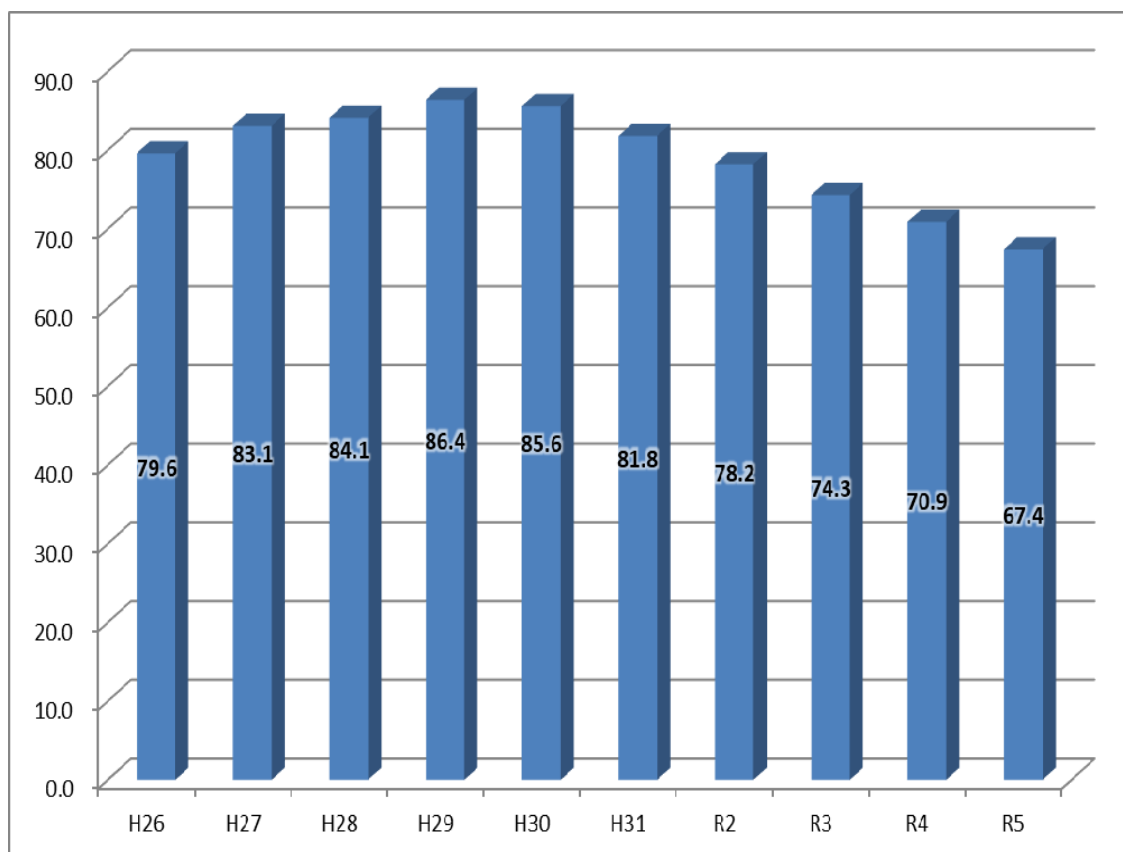
令和5年度末の地方債の残高予定額は、67億3,637万6千円で令和4年度と比較して3億5,721万円減少しています。

(単位:千円)

令和4年度末 現在高予定額	令和5年度 地方債発行予定額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高予定額
7,093,586	356,700	713,910	6,736,376

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成26年度から令和3年度までは確定額、令和4年度は決算見込み額、令和5年度は予定額

■ 積立金現在高

令和5年度末の積立金現在高予定額は、33億685万9千円で令和4年度と比較して3,805万1千円減少しています。

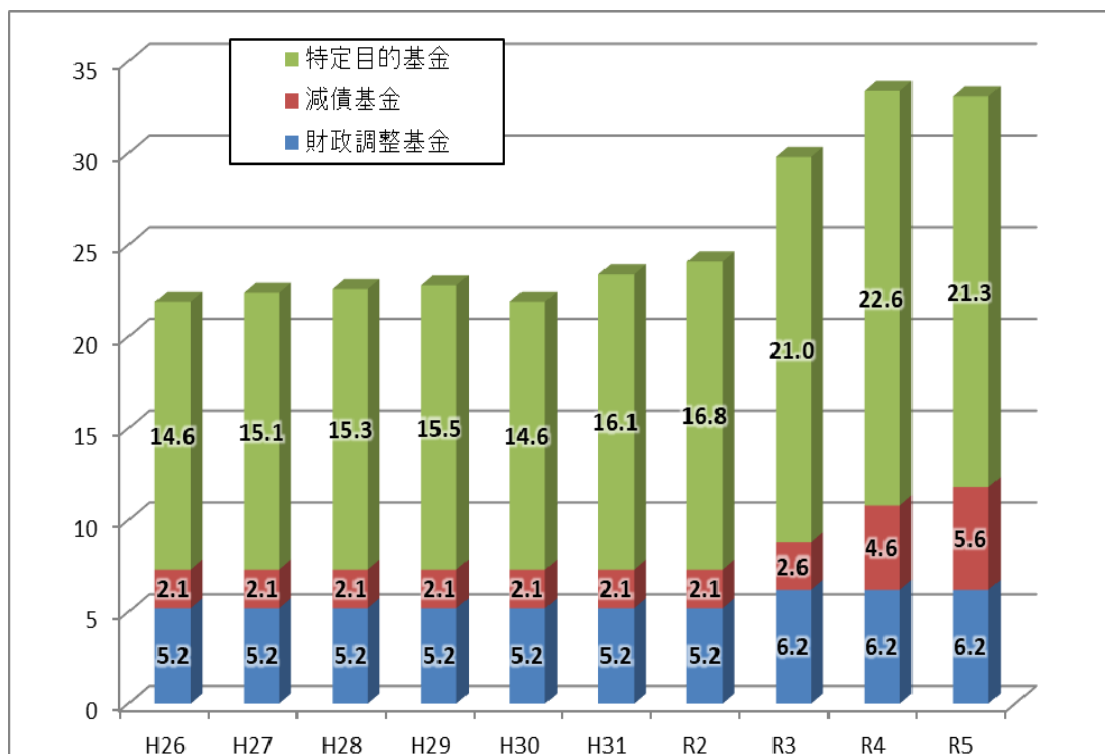
これは令和5年度中に、公共施設整備基金6,900万円、十勝岳と共生するまちづくり応援基金1,000万円、地域福祉基金2,900万円、児童生徒教育振興基金1,550万円、ラベンダーの里ふるさと応援基金650万円など合計で1億5,306万5千円の支消、町立病院建て替えの財源確保に向けて減債基金に1億円積立することによるものです。

(単位:千円)

種 類	令和4年度末現在高 予定額	令和5年度支消 予定額	令和5年度積立 予定額	令和5年度末 現在高予定額
財政調整基金	624,460	0	1	624,461
減債基金	455,569	0	100,001	555,570
特定目的基金	2,264,877	153,065	15,012	2,126,824
合 計	3,344,906	153,065	115,014	3,306,855

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成26年度から令和3年度までは確定額、令和4年度決算見込み額、令和5年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 11億7,700万円 (対前年度予算比 ▲67,000万円 ▲5.4%)

国民健康保険特別会計は、主に被保険者の減少等に伴う医療給付費の減とそれに伴う事業納付額の減となっており、今後におきましても、特定健診と保健指導に重点を置いた生活習慣病予防等を実施し、医療費の抑制を図りながら、保険者として北海道とともに、健全で安定的な国保運営を進め、加入者が安心して医療を受けられる体制の維持・確保に努めてまいります。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億8,625万4千円 (対前年度予算比 513万2千円 2.8%)

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加による保険料負担金の増により、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 10億9,225万7千円 (対前年度予算比 ▲476万円 ▲0.4%)

介護保険特別会計は、高齢者数は減少するものの、高齢化率は増加しています。要介護者が増加にはなっているものの要介護度が高い方が減少し、1人あたりの介護費用額が減少しているため、保険給付費が減少となっています。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 3億4,077万7千円 (対前年度予算比 1,094万6千円 3.3%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度の介護報酬改定による給付費減少などにより、平成27年度において赤字となったことから、平成28年度からは運営安定化のため一般会計からの繰入を行っていますが、引き続き介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営を図ります。令和5年度は人件費の上昇、物価高騰の影響により増額となっています。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 1億2,807万6千円 (対前年度予算比 5,599万1千円 77.7%)

簡易水道事業特別会計は、西部地区静修浄水場ポンプ設備更新工事、検満量水器取替工事等に伴う事業費の増及び地方債元金償還金の増により、増額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 3億6,248万6千円 (対前年度予算比 ▲2億3,446万7千円 ▲39.3%)

公共下水道事業特別会計は、道道吹上上富良野線整備事業に伴う雨水管新設工事及び汚水管新設工事、計画策定業務、下水道経営戦略見直し業務の完了により、減額となっています。

特別会計

(3)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億6,024万9千円 (対前年度予算比 ▲529万2千円 ▲3.2%)

収益的収入は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

収益的支出は、日の出浄水場屋根防水補修等による修繕費の増及び水道事業経営戦略見直し策定業務による委託料の増となっています。

◎資本的収支 1億4,219万5千円 (対前年度予算比 ▲1億3,065万円 ▲47.9%)

資本的収支は、道道吹上上富良野線整備事業に伴う配水管移設費用の減及び日の出浄水場電気計装設備更新工事の減により、減額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 10億191万7千円 (対前年度予算比 730万4千円 0.7%)

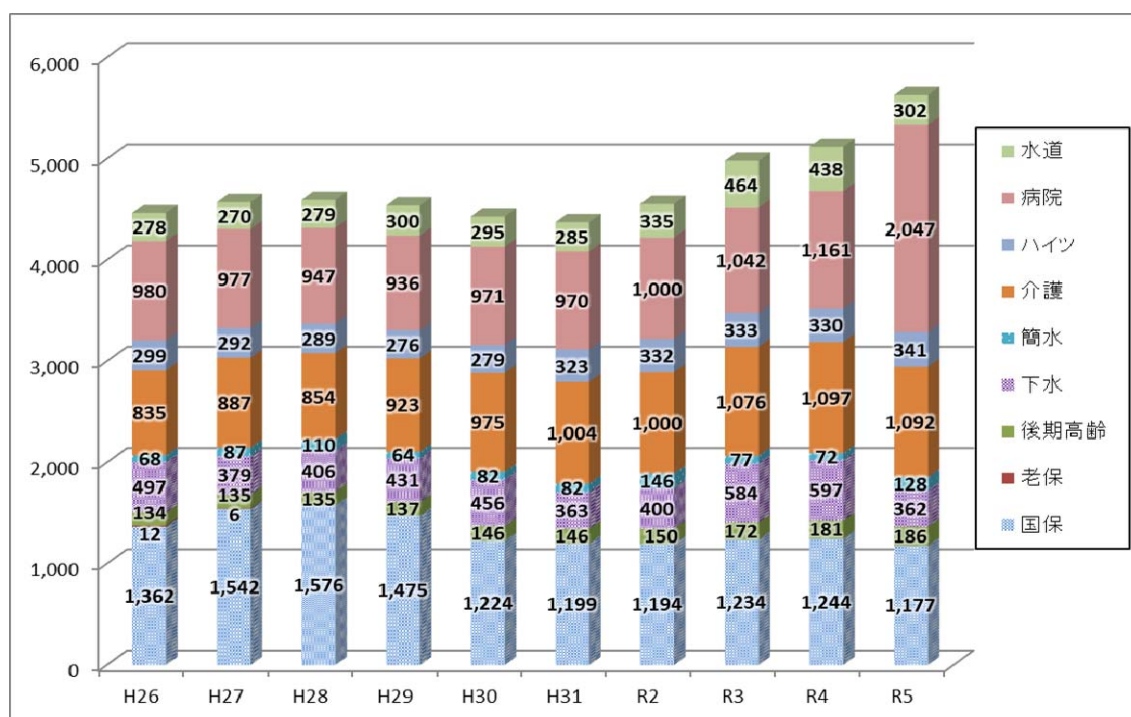
収益的収支は、公衆衛生活動費等の増収見込みと物価高騰による経費の増加により増額となっています。

◎資本的収支 10億4,548万1千円 (対前年度予算比 8億7,873万9千円 527.0%)

資本的収支は、町立病院改築整備に係る実施・外構設計、外構・基礎工事、地中熱設備導入工事費用の計上などにより増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業